

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年8月14日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社エス・サイエンス

【英訳名】 S Science Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 品田 守敏

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目9番13号

【電話番号】 03 3573 3721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役社長 甲 佐 邦 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期累計期間	第97期 第1四半期累計期間	第96期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	287,778	444,770	1,120,368
経常利益 又は経常損失 () (千円)	64,611	7,156	252,900
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (千円)	67,119	5,677	58,926
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)		21,840	43,809
資本金 (千円)	5,000,000	5,000,000	5,000,000
発行済株式総数 (株)	102,069,868	102,069,868	102,069,868
純資産額 (千円)	2,699,409	2,185,873	2,179,982
総資産額 (千円)	3,469,296	2,872,521	2,945,552
1株当たり四半期純利益 金額又は四半期(当期) 純損失金額 () (円)	0.66	0.05	0.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	77.8	76.0	74.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失については、第96期第1四半期累計期間は関連会社を有していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。
(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社は前第96期において販売を計画しておりました不動産案件の販売を好条件で売却するため、当第97期に延期いたしました。それにより前第96期の売上が減少し営業損失・当期損失を計上することとなり、資金残高が予想を下回りました。こうした状況から、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善がみられ、緩やかな回復基調にあります。個人消費は、消費税増税や輸入物価の上昇を背景に実質所得が伸び悩み回復は長期化しております。

このような状況の中で、当第1四半期累計期間の業績は、売上高4億44百万円(前年同期54.5%増)、営業損失34百万円(前年同期営業損失90百万円)、受取利息及び配当金20百万円と有価証券評価益16百万円等で41百万円を営業外収益に計上したことにより経常利益7百万円(前年同期経常損失64百万円)、四半期純利益5百万円(前年同期四半期純損失67百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

ニッケル事業

売上高は前年同期に比べほぼ横ばいで、1億61百万円(前年同四半期1億60百万円、0.5%増)となりましたが、LME価格下落の影響で、セグメント利益(営業利益)は4百万円(前年同四半期セグメント利益19百万円)となりました。

不動産事業

当第1四半期累計期間は、不動産売却による収入と賃貸料収入による売上高が187百万円(前年同四半期6百万円、2,600.0%増)となりました。セグメント利益(営業利益)は53百万円(前年同四半期セグメント損失1百万円)となりました。

教育事業

不採算教室の閉鎖や生徒数の減少により前年同期を下回り、売上高は95百万円(前年同四半期1億20百万円、20.2%減)、セグメント損失(営業損失)は11百万円(前年同四半期セグメント損失34百万円)となりました。

環境事業

売上の計上はありませんでした。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ82百万円減少し、22億11百万円となりました。これは主に販売用不動産の減少等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べ9百万円増加し、6億60百万円となりました。これは主に車両運搬具の増加等によるものです。

負債につきましては、流動負債は前事業年度末に比べ20百万円増加し、3億37百万円となりました。これは主に前受金の増加等によるものです。固定負債は、前事業年度末に比べ99百万円減少し、3億48百万円となりました。これは主に長期借入金を1年内返済予定の長期借入金に振り替えたことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ5百万円増加し、21億85百万円となりました。これは四半期純利益の計上等によるものであります。又、前年同期に比べ5億13百万円減少しておりますが、これは株式会社東理ホールディングスが関連会社となって関係会社株式となり、その他有価証券評価差額金が純資産計上から外れた為、減少したものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

当社は、当該状況を改善すべく、当第1四半期会計期間においては、ニッケル事業、教育事業においてコスト削減施策を継続して行っておりその効果が現れており、今期に販売を延期しておりました不動産物件も各々予想を上回る好条件で売却することができました。これにより当第1四半期においては、営業損益が前年同四半期に比べ大幅に改善されております。さらに他の不動産物件の販売が見込まれておりますので、十分な収益確保により資金面も改善されます。これにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	102,069,868	102,069,868	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	102,069,868	102,069,868		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日		102,069,868		5,000,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,475,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 100,524,300	1,005,243	同上
単元未満株式	普通株式 69,968		同上
発行済株式総数	102,069,868		
総株主の議決権		1,005,243	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,766株(議決権77個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式93株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9 番13号	1,475,600		1,475,600	1.44
計		1,475,600		1,475,600	1.44

(注) 当第1四半期会計期間末の自己株式数は、1,475,730株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、K D A 監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.46%
売上高基準	%
利益基準	10.18%
利益剰余金基準	0.16%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。なお、売上高基準及び利益基準は第1四半期累計期間の数値によっております。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	517,308	610,066
受取手形	82,613	78,831
売掛金	68,079	71,963
営業未収入金	10,736	8,559
有価証券	144,057	160,495
販売用不動産	1 1,107,063	1 985,593
商品	106,361	84,535
製品	331	331
前払費用	15,291	11,215
未収入金	113,694	85,017
預け金	115,833	115,826
未収消費税等	14,194	-
その他	3,041	2,633
貸倒引当金	4,845	3,532
流動資産合計	2,293,763	2,211,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	452,201	452,201
減価償却累計額	194,083	196,247
建物(純額)	258,117	255,954
構築物	1,187	1,187
減価償却累計額	1,187	1,187
構築物(純額)	-	-
機械及び装置	8,941	8,941
減価償却累計額	8,941	8,941
機械及び装置(純額)	-	-
車両運搬具	14,062	25,705
減価償却累計額	14,062	15,034
車両運搬具(純額)	-	10,670
工具、器具及び備品	134,092	134,092
減価償却累計額	134,092	134,092
工具、器具及び備品(純額)	-	-
リース資産	9,847	9,847
減価償却累計額	9,847	9,847
リース資産(純額)	-	-
有形固定資産合計	258,117	266,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,551	12,871
関係会社株式	270,727	270,727
出資金	1,400	1,400
敷金及び保証金	73,265	73,265
長期貸付金	2,400	2,400
会員権	22,314	22,314
長期前払費用	2,966	2,888
長期未収入金	23,518	23,552
その他	16,651	17,097
貸倒引当金	32,124	32,158
投資その他の資産合計	393,670	394,359
固定資産合計	651,788	660,984
資産合計	2,945,552	2,872,521
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,108	12,604
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	3,984	3,984
未払金	38,967	31,145
未払費用	5,783	3,945
未払法人税等	21,179	14,717
未払消費税等	-	8,117
前受金	7,682	31,007
前受収益	1,548	5,957
預り金	123,701	123,742
賞与引当金	1,989	2,710
流動負債合計	316,944	337,932
固定負債		
長期借入金	346,000	246,000
リース債務	6,639	5,643
退職給付引当金	6,290	6,587
役員退職慰労引当金	44,880	45,684
受入敷金保証金	12,651	12,408
繰延税金負債	281	387
資産除去債務	31,881	32,004
固定負債合計	448,624	348,715
負債合計	765,569	686,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,560,321	1,560,321
資本剰余金合計	1,560,321	1,560,321
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,049,115	4,043,438
利益剰余金合計	4,049,115	4,043,438
自己株式	331,792	331,793
株主資本合計	2,179,413	2,185,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	569	783
評価・換算差額等合計	569	783
純資産合計	2,179,982	2,185,873
負債純資産合計	2,945,552	2,872,521

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	287,778	444,770
売上原価	257,427	364,279
売上総利益	30,351	80,490
販売費及び一般管理費	120,478	114,530
営業損失()	90,127	34,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,426	20,802
受取賃貸料	5,918	1,510
有価証券評価益	12,915	16,437
貸倒引当金戻入額	6,485	1,425
その他	52	1,117
営業外収益合計	26,797	41,293
営業外費用		
売上割引	139	91
その他	1,142	6
営業外費用合計	1,281	97
経常利益又は経常損失()	64,611	7,156
特別利益		
固定資産売却益	-	1,251
特別利益合計	-	1,251
特別損失		
事業撤退損	236	-
特別損失合計	236	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	64,848	8,407
法人税、住民税及び事業税	2,271	2,730
法人税等合計	2,271	2,730
四半期純利益又は四半期純損失()	67,119	5,677

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

1 販売用不動産

当第1四半期会計期間に「販売用不動産」の取得価額に算入した借入金利息はありません。当第1四半期会計期間末残高に含まれる借入金利息算入額はあります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	3,026千円	3,213千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	250,727千円	250,727千円
持分法を適用した場合の投資の金額	671,301千円	683,002千円

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額	千円	21,840千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	160,541	6,943	120,293		287,778
計	160,541	6,943	120,293		287,778
セグメント利益又は損失()	19,735	1,441	34,252		15,957

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	15,957
全社費用(注)	74,169
四半期損益計算書の営業損失()	90,127

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	ニッケル事業	不動産事業	教育事業	環境事業	
売上高					
外部顧客への売上高	161,377	187,470	95,922		444,770
計	161,377	187,470	95,922		444,770
セグメント利益又は損失()	4,630	53,328	11,923		46,036

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	46,036
全社費用(注)	80,076
四半期損益計算書の営業損失()	34,039

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	0.66	0.05
(算定上の基礎)		
四半期純損利益金額 又は純損失金額() (千円)	67,119	5,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	67,119	5,677
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,594	100,594

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社エス・サイエンス
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 本 享 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛 利 優 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・サイエンスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第97期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エス・サイエンスの平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。